

医師確保に係る調査
報告書

平成19年 3月

社団法人日本病院会

地域医療委員会

目 次

は じ め に	1
I. 調 査 目 的	2
II. 調 査 要 領	2
III. 回 答 状 況	3
調 査 内 容	21
委 員 名 簿	27

はじめに

以前からあった問題だが、近年になって急激に勤務医不足の進行した理由をさぐり、その対策を考える資料として「勤務医に関する意識調査」、「医師確保に係る調査」を日本病院会勤務医、病院管理者を対象として平成18年7月7日から7月28日にわたって行った。

回答は、勤務医 5,635人（勤務先病院21.1%）、病院管理者 576人（22.7%）であった。

その結果をまとめましたので、今後、医師に関する方向を考える資料としていただければ幸いです。

平成19年3月11日

— 社団法人 日本病院会
委員長 林 雅 人

I. 調査目的

医師の需給に関する諸課題のうち、診療科における医師の偏在や地域における医師不足が喫緊の課題として、病院勤務医から開業医へといった医師のシフトが起こっていることや、医師の間に特定の診療科や地域に行くことを避ける傾向が高まっていることなどが指摘されている。

このような状況を踏まえて、日本病院会会員病院の管理者の意見を集約して、今後病院団体としての施策立案の参考とすることを目的に調査を実施した。

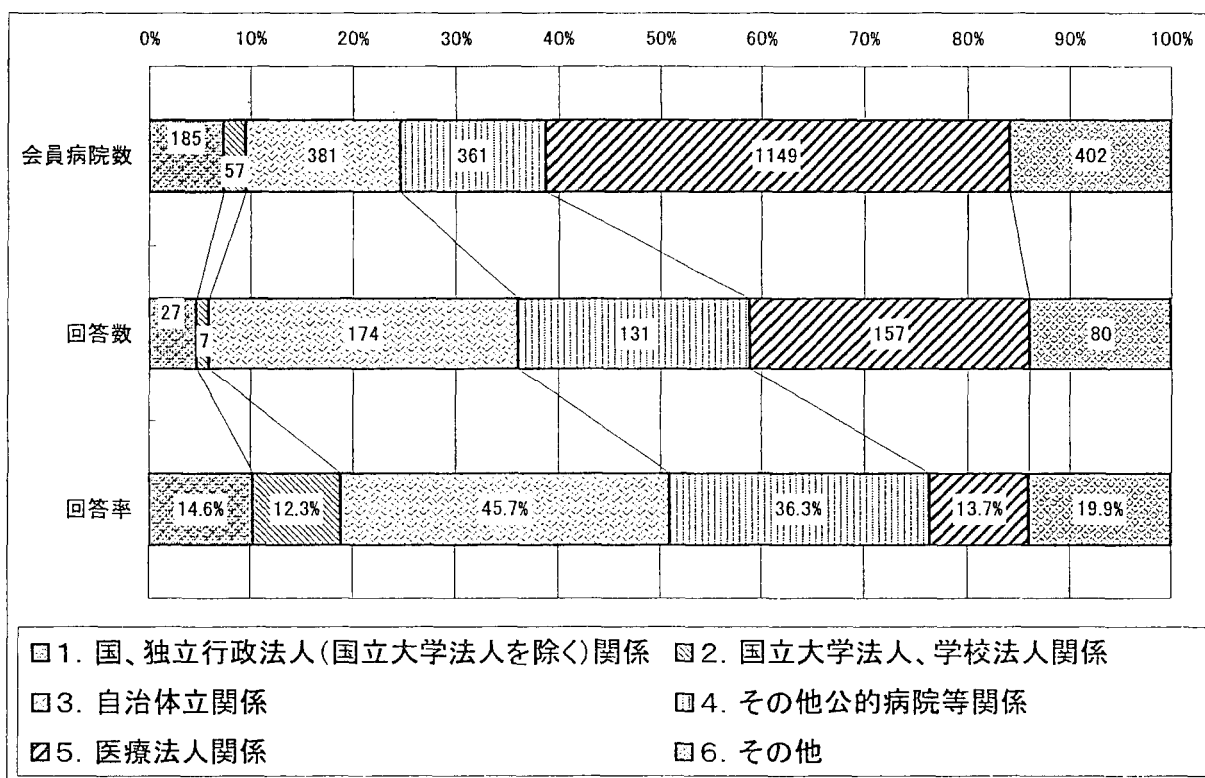
II. 調査要領

1. 調査方法 郵送による記名回答アンケート調査（平成 18 年 7 月実施）
2. 対象客体 日本病院会会員病院 2535 病院
3. 調査表回収数 576 病院（回答率 22.7%）
4. 調査内容 別紙（後掲）

Ⅲ. 回答状況

Q1 開設主体は次のどれですか。

	会員病院数	回答数	回答率
1. 国、独立行政法人(国立大学法人を除く)関係	185	27	14.6%
2. 国立大学法人、学校法人関係	57	7	12.3%
3. 自治体立関係	381	174	45.7%
4. その他公的病院等関係	361	131	36.3%
小計	984	339	34.5%
5. 医療法人関係	1,149	157	13.7%
6. その他	402	80	19.9%
小計	1,551	237	15.3%
計	2,535	576	22.7%

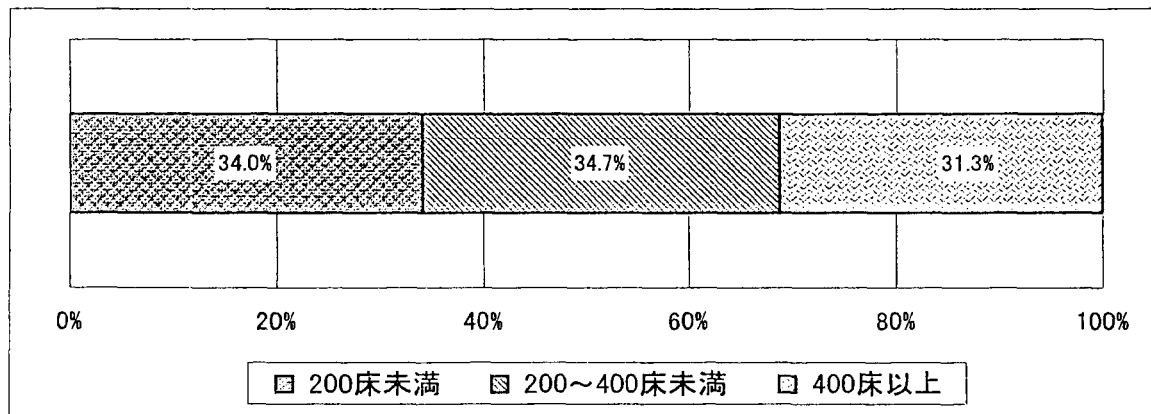


回答数は、「自治体立関係」が174件と最も多く、次いで「医療法人関係」が157件、「その他公的病院関係」が131件。

回答率は、「自治体立関係」が45.7%と最も多く、次いで「その他公的病院等関係」が36.3%。「医療法人関係」は13.7%。

Q2 開設主体の病床数は次のどれですか。

	会員病院数	回答数(%)	回答率
200床未満	1,235	196 (34.0)	15.9%
200～400床未満	752	200 (34.7)	26.6%
400床以上	548	180 (31.3)	32.8%
計	2,535	576 (100.0)	22.7%



開設主体の病床数は、「200～400床未満」が34.7%、次いで「200床未満」が34.0%、「400床以上」が31.3%、ほぼ拮抗していた。

Q3 開設主体の地域は次のどれですか。

	会員病院数	回答数	回答率
北海道	104	21	20.2%
東北	152	49	32.2%
関東	710	154	21.7%
中部	507	155	30.6%
近畿	523	85	16.3%
中国	175	41	23.4%
四国	101	20	19.8%
九州	263	51	19.4%
計	2,535	576	22.7%

回答数は、「中部」が155件と最も多く、次いで「関東」が154件。100件以上はこの2地域である。
 回答率は、「東北」が32.2%と最も多く、次いで「中部」が30.6%。30%以上はこの2地域であり、最も低い地域は近畿の16.3%。

Q4 医師数について、A（15年4月1日現在）とB（18年4月1日現在）を記入してください。
 （非常勤医師の場合は常勤換算してご記入ください。
 増員を予定していない診療科については、「備考欄」に○印を付してください。）

①小児科

(単位:件)

B-A	回答数(%)
増えた	144 (25.1)
減った	117 (20.4)
変わらない	312 (54.5)
小計	573 (100.0)
無回答	3
計	576

①-2 小児科(除小児科専門病院)

(単位:件)

B-A	回答数(%)
増えた	142 (24.9)
減った	116 (20.4)
変わらない	312 (54.7)
小計	570 (100.0)
無回答	3
計	573

小児科(含小児科専門病院)の医師数について、15年4月1日現在と18年4月1日現在を比較すると、「変わらない」が54.5%と最も多く、次いで「増えた」が25.1%、「減った」が20.4%。

小児科専門病院を除いた小児科医数は、「変わらない」が54.7%、「増えた」が24.9%、「減った」が20.4%で「増えた」が「減った」をやや上回っていた。

[クロス集計]: 病床数のあいだには大きな差は認められなかった。

地域別では北海道、中国、四国において増加の傾向が見られたが、いずれも回答施設数が少ない。

開設主体別では全群合計で増減無しであったが、1. 国、独立行政法人(国立大学法人を除く)関係、2. 国立大学法人、学校法人関係 3. 自治体立関係 4. その他公的病院等関係において増加ないし増傾向がみられる反面、5. 医療法人関係、6. その他においては斬減、あるいは減少比率が高くなる傾向が認められた。

②産科

(単位:件)

B→A	回答数(%)
増えた	82 (14.4)
減った	124 (21.7)
変わらない	365 (63.9)
小計	571 (100.0)
無回答	5
計	576

産科の医師数については、「変わらない」が63.9%と最も多く、「減った」が21.7%で、「増えた」の14.4%を上回っていた。

[クロス集計]: 400床以上の施設においては増加が減少を上回り、200~400床の施設では逆に減少が増加を上回り、さらに200床以下の施設においては増加した施設はみられなかった。

地区別では関東において増加の割合が高いのが目立った。

開設主体別では群を分けて論ずるような特徴は見いだせなかった。

③内科

(単位:件)

B→A	回答数(%)
増えた	224 (39.5)
減った	225 (39.7)
変わらない	121 (20.7)
小計	570 (100.0)
無回答	6
計	576

内科の医師数については、「減った」が39.7%、「増えた」が39.5%とほぼ拮抗していた。「変わらない」は20.7%。

[クロス集計]: 400床以上の施設においては減少傾向が顕著で、病床規模が小さくなるにつれその傾向は少なくなり、逆に200床以下の施設においては増加傾向がみられた。地域別では関東、中部に減少する割合が高かった。

開設主体別では、1. 国、独立行政法人(国立大学法人を除く)関係、2. 国立大学法人、学校法人関係、4. その他公的病院等関係が減少傾向を示す反面、3. 自治体立関係、5. 医療法人関係、6. その他において増加傾向がみられた。

④外科

(単位:件)

B-A	回答数(%)
増えた	181(31.7)
減った	162(28.4)
変わらない	228(39.9)
小計	571(100.0)
無回答	5
計	576

外科の医師数については、「変わらない」が39.9%、「増えた」が31.7%、「減った」が28.4%。

[クロス集計]: 病床規模との差はみられなかった。地区別では北海道、四国で減少の割合が高かった。開設主体別では全群合計では斬増傾向を示しているが、4. その他公的病院等関係の減少が目立った。

⑤放射線科

(単位:件)

B-A	回答数(%)
増えた	117(20.5)
減った	91(15.9)
変わらない	364(63.6)
小計	572(100.0)
無回答	4
計	576

放射線科の医師数については、「変わらない」が63.6%と最も多く、次いで「増えた」が20.5%、「減った」が15.9%。

[クロス集計]: 400床以上の施設において増加も減少も大きい傾向が見られた。地区別では中部の減少が目立った。

開設主体別では3. 自治体立関係 4. その他公的病院等関係における減少傾向が目立った。

⑥麻酔科

(単位:件)

B-A	回答数(%)
増えた	148(25.8)
減った	99(17.3)
変わらない	326(56.9)
小計	573(100.0)
無回答	3
計	576

麻酔科の医師数については、「変わらない」が56.9%と最も多く、次いで「増えた」が25.8%、「減った」が17.3%。

[クロス集計]: 400床以上の施設において減少傾向が大きく、200床以下ではむしろ増加傾向を示していた。

地区別では四国、関東で減少、北海道、東北、九州で増加傾向がみられた。

開設主体別では、3. 自治体立関係 4. その他公的病院等関係にわずかに斬減傾向が認められた。

⑦病理科

(単位:件)

B-A	回答数(%)
増えた	75 (13.1)
減った	45 (7.9)
変わらない	453 (79.1)
小計	573 (100.0)
無回答	3
計	576

病理科の医師数については、「変わらない」が79.1%と圧倒的に多く、次いで「増えた」が13.1%、「減った」が7.9%。

[クロス集計]: 病床数における差はなく、医師の変動がもっとも少ない科であった。

地区別では四国、関東での増加がみられた。

開設主体別では全群に斬増傾向が認められた。

⑧その他の診療科

(単位:件)

B-A	回答数(%)
増えた	266 (46.8)
減った	164 (28.9)
変わらない	138 (24.3)
小計	568 (100.0)
無回答	8
計	576

その他の診療科においては、「増えた」46.8%、「減った」28.9%、「変わらない」24.3%。

[クロス集計]: 増加の割合は圧倒的に400床以上の施設に偏在していた。

地区別では関東、四国で減少、中国、四国で増加傾向がみられた。

開設主体別では特徴がみられなかった。

⑨合計

(単位:件)

B-A	回答数(%)
増えた	284 (49.7)
減った	194 (34.0)
変わらない	93 (16.3)
小計	571 (100.0)
無回答	5
計	576

合計においては、「増えた」49.7%、「減った」34.0%、「変わらない」16.3%。

[クロス集計]: 増加の傾向は400床以上の施設と200床以下の施設においてみられ、200~400床の施設においては減少の割合が高かった。

地区別では中部、関東で減少の割合が比較的高く、他の地域では全体として増加の割合が高かった。

開設主体別では、5. 医療法人関係 6. その他での増加傾向が目立った。

Q5 Q4で診療科別の医師数が差引減になっている場合についてお尋ねします。
差引減の主な理由は次のどれですか。（重複回答可）

①小児科

n=117

	回答数	回答率
定年前に他病院に行ったが後補充困難	46	39.3%
定年前に大学に戻ったが後補充困難	36	30.8%
定年前に開業したが後補充困難	21	17.9%
出産・育児等の家庭の事情により退職したが後補充困難	5	4.3%
定年退職したが後補充困難	3	2.6%
入院又は患者数の減により採用抑制	3	2.6%
病床削減や外来患者数の減はないが、経営改善のため採用抑制	1	0.9%
その他	25	21.4%

Q4の設問において、小児科の医師数が差引減となっている主な理由は、「定年前に他病院に行ったが後補充困難」が39.3%と最も多く、次いで「定年前に大学に戻ったが後補充困難」が30.8%、「定年前に開業したが後補充困難」が17.9%。

②産科

n=124

	回答数	回答率
定年前に他病院に行ったが後補充困難	57	46.0%
定年前に大学に戻ったが後補充困難	39	31.5%
定年前に開業したが後補充困難	16	12.9%
定年退職したが後補充困難	10	8.1%
出産・育児等の家庭の事情により退職したが後補充困難	7	5.6%
入院又は患者数の減により採用抑制	1	0.8%
病床削減や外来患者数の減はないが、経営改善のため採用抑制	1	0.8%
その他	23	18.5%

Q4で、産科の医師数が差引減となっている主な理由は、「定年前に他病院に行ったが後補充困難」が46.0%と最も多く、次いで「定年前に大学に戻ったが後補充困難」が31.5%、「定年前に開業したが後補充困難」が12.9%。

③内科

n=225

	回答数	回答率
定年前に他病院に行ったが後補充困難	109	48.4%
定年前に大学に戻ったが後補充困難	85	37.8%
定年前に開業したが後補充困難	57	25.3%
定年退職したが後補充困難	13	5.8%
出産・育児等の家庭の事情により退職したが後補充困難	6	2.7%
病床削減や外来患者数の減はないが、経営改善のため採用抑制	6	2.7%
入院又は患者数の減により採用抑制	4	1.8%
その他	29	12.9%

Q4で、内科の医師数が差引減となっている主な理由は、「定年前に他病院に行ったが後補充困難」が48.4%と最も多く、次いで「定年前に大学に戻ったが後補充困難」が37.8%、「定年前に開業したが後補充困難」が25.3%。

④外科

n=162

	回答数	回答率
大学に戻ったが後補充困難	56	34.6%
他病院に行ったが後補充困難	55	34.0%
定年退職したが後補充困難	12	7.4%
開業したが後補充困難	12	7.4%
外来患者数の減により採用抑制	4	2.5%
入院患者数の減により採用抑制	3	1.9%
病床削減や外来患者数の減はないが、経営改善のため採用抑制	3	1.9%
出産・育児等の家庭の事情により退職したが後補充困難	2	1.2%
その他	30	18.5%

Q4で、外科の医師数が差引減となっている主な理由は、「大学に戻ったが後補充困難」が34.6%、「他病院に行ったが後補充困難」が34.0%、ほぼ拮抗していた。

⑤放射線科

n=91

	回答数	回答率
大学に戻ったが後補充困難	36	39.6%
他病院に行ったが後補充困難	28	30.8%
出産・育児等の家庭の事情により退職したが後補充困難	5	5.5%
定年退職したが後補充困難	4	4.4%
開業したが後補充困難	2	2.2%
入院患者数の減により採用抑制	0	0.0%
外来患者数の減により採用抑制	0	0.0%
病床削減や外来患者数の減はないが、経営改善のため採用抑制	0	0.0%
その他	14	15.4%

Q4で、放射線科の医師数が15年4月1日現在と18年4月1日現在を比較し差引減となっている主な理由は、「大学に戻ったが後補充困難」が39.6%、「他病院に行ったが後補充困難」が30.8%。

⑥麻酔科

n=99

	回答数	回答率
大学に戻ったが後補充困難	37	37.4%
他病院に行ったが後補充困難	35	35.4%
開業したが後補充困難	4	4.0%
出産・育児等の家庭の事情により退職したが後補充困難	4	4.0%
定年退職したが後補充困難	1	1.0%
病床削減や外来患者数の減はないが、経営改善のため採用抑制	1	1.0%
入院患者数の減により採用抑制	0	1.0%
外来患者数の減により採用抑制	0	1.0%
その他	20	20.2%

Q4で、麻酔科の医師数が差引減となっている主な理由は、「大学に戻ったが後補充困難」が37.4%、「他病院に行ったが後補充困難」が35.4%。

⑦病理科

n=45

	回答数	回答率
他病院に行ったが後補充困難	10	22.2%
大学に戻ったが後補充困難	8	17.8%
定年退職したが後補充困難	4	8.9%
出産・育児等の家庭の事情により退職したが後補充困難	3	6.7%
開業したが後補充困難	0	0.0%
入院患者数の減により採用抑制	0	0.0%
外来患者数の減により採用抑制	0	0.0%
病床削減や外来患者数の減はないが、経営改善のため採用抑制	0	0.0%
その他	13	28.9%

Q4で、病理科の医師数が差引減となっている主な理由は、「他病院に行ったが後補充困難」が22.2%「大学に戻ったが後補充困難」が17.8%。

⑧その他の診療科

n=164

	回答数	回答率
他病院に行ったが後補充困難	76	46.3%
大学に戻ったが後補充困難	67	40.9%
開業したが後補充困難	26	15.9%
出産・育児等の家庭の事情により退職したが後補充困難	9	5.5%
定年退職したが後補充困難	5	3.0%
病床削減や外来患者数の減はないが、経営改善のため採用抑制	3	1.8%
外来患者数の減により採用抑制	2	1.2%
入院患者数の減により採用抑制	0	0.0%
その他	22	13.4%

Q5における各科の医師数が15年4月1日現在と18年4月1日現在を比較し差引減となっている主な理由のトップは、すべての科において「大学に戻ったが後補充困難」が占めていた。

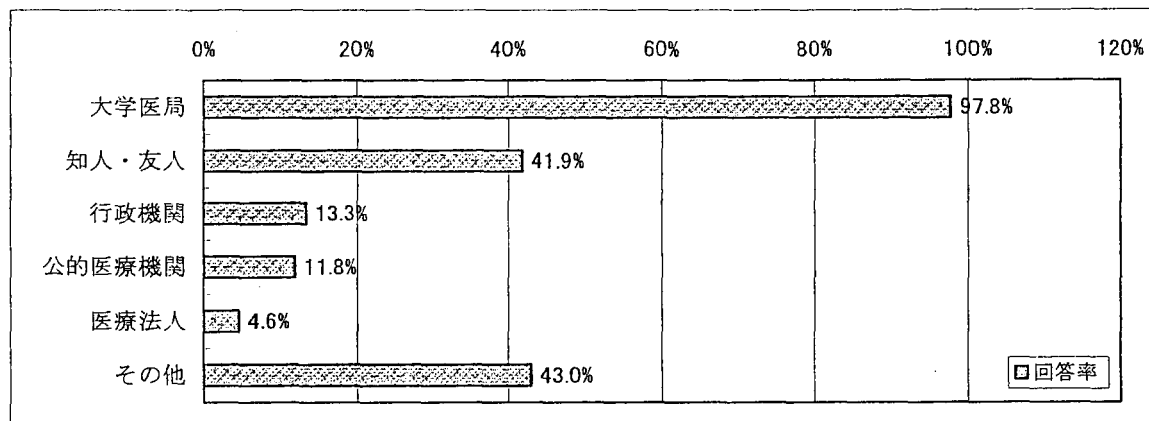
Q6 医師の確保に向けて具体的に活動していますか。

	回答数(%)
活動している	542(94.1)
活動していない	30(5.2)
無回答	4(0.7)
計	576(100.0)

医師の確保に向けて、「活動している」が94.1%。

(1) [医師の確保には主にどのようなところに働きかけていますか。(複数回答可)]

	回答数	回答率
大学医局	530	97.8%
知人・友人	227	41.9%
行政機関	72	13.3%
公的医療機関	64	11.8%
医療法人	25	4.6%
その他	233	43.0%



医師の確保のために働きかけているのは、「大学医局」が97.8%と最も多く、次いで「その他」が43.0%、「知人・友人」が41.9%。

[クロス集計]: 地域差は見られない。

□ 6. その他

	回答数(%)
医師(人材)紹介業者	101(43.3)
インターネットによる募集	86(36.9)
雑誌等への求人広告	16(6.9)
県医師会等のドクターバンク	15(6.4)
臨床研修指定病院にポスター配布	10(4.3)
病院説明会	5(2.1)
計	233(100.0)

「その他」は、「医師(人材)紹介業者」が43.3%と最も多く、次いで「インターネットによる募集」が36.9%、合わせて80.2%。

Q7 Q6で「活動している」と答えた方にお尋ねします。

医師の確保をしようとして6月以上要している場合であって、確保の目途が立っていない医師は次のどの診療科で何人ですか。（非常勤医師の場合は常勤換算してご記入ください。）

①小児科

	回答数(%)
1人	103(70.1)
2人	30(20.4)
3人	8(5.4)
4人	4(2.7)
5人以上	2(1.4)
小計	147(100.0)
無回答	395
計	542

Q6で、医師の確保に向けて「活動している」が確保の目途が立っていない小児科医の数は、「1人」が70.1%と最も多く、「2人」が20.4%。

[クロス集計]: 病床数との差はみられない。地域別では関東、近畿、中国、九州での確保の困難さが大きい傾向にあった。

②産科

	回答数(%)
1人	82(58.6)
2人	42(30.0)
3人	13(9.3)
4人	0(0.0)
5人以上	3(2.1)
小計	140(100.0)
無回答	402
計	542

Q6で、医師の確保に向けて「活動している」が確保の目途が立っていない産科医の数は、「1人」が58.6%と最も多く、「2人」が30.0%。

[クロス集計]: 病床数との差はみられない。地域別では北海道、中国、九州に対し、四国、中部、近畿の方がより需要が多い傾向だった。

③内科

	回答数
1人	100(33.0)
2人	110(36.3)
3人	48(15.8)
4人	21(6.9)
5人以上	24(7.9)
小計	303(100.0)
無回答	239
計	542

Q6で、医師の確保に向けて「活動している」が確保の目途が立っていない内科医の数は、「2人」が36.3%、次いで「1人」が33.0%。

[クロス集計]: 病床数、地域別ともに差はみられない。

④外科

	回答数(%)
1人	77(64.2)
2人	34(28.3)
3人	6(5.0)
4人	3(2.5)
5人以上	0(0.0)
小計	120(100.0)
無回答	422
計	542

Q6で、医師の確保に向けて「活動している」が確保の目途が立っていない外科医の数は、「1人」が64.2%と最も多く、「2人」が28.3%。

[クロス集計]： 病床数との差はみられない。地域別では北海道、東北、四国、近畿において需要数の程度が若干少ない傾向であった。

⑤放射線科

	回答数(%)
1人	94(79.0)
2人	24(20.2)
3人	1(0.8)
4人	0(0.0)
5人以上	0(0.0)
小計	119(100.0)
無回答	423
計	542

Q6で、医師の確保に向けて「活動している」が確保の目途が立っていない放射線科医の数は、「1人」が79.2%と最も多く、「2人」が20.2%。

[クロス集計]： 病床数との差はみられない。地域別では四国で需要数が少なく、東北の需要数の多さが目立った。

⑥麻酔科

	回答数(%)
1人	115(66.1)
2人	48(27.6)
3人	10(5.7)
4人	0(0.0)
5人以上	1(0.6)
小計	174(100.0)
無回答	368
計	542

Q6で、医師の確保に向けて「活動している」が確保の目途が立っていない麻酔科医の数は、「1人」が66.1%と最も多く、「2人」が27.6%。

[クロス集計]： 病床数の多い施設ほど多数の医師確保に努力している傾向にある。地域別では北海道、中国、四国において需要数が少なく、関東、東北において多い傾向が見られた。

⑦病理科

	回答数(%)
1人	77(98.7)
2人	1(1.3)
3人	0(0.0)
4人	0(0.0)
5人以上	0(0.0)
小計	78(100.0)
無回答	464
計	542

Q6で、医師の確保に向けて「活動している」が確保の目途が立っていない麻酔科医の数は、「1人」が98.7%と圧倒的に多い。

[クロス集計]： 回答した施設においては病床数に関わりなく、すべての施設において1～2名の医師確保を求めている。地域別では中部に複数医師の確保を求める傾向が強かった。

⑧その他の診療科

	回答数(%)
1人	84(36.7)
2人	81(35.4)
3人	35(15.3)
4人	15(6.6)
5人以上	14(6.1)
小計	229(100.0)
無回答	313
計	542

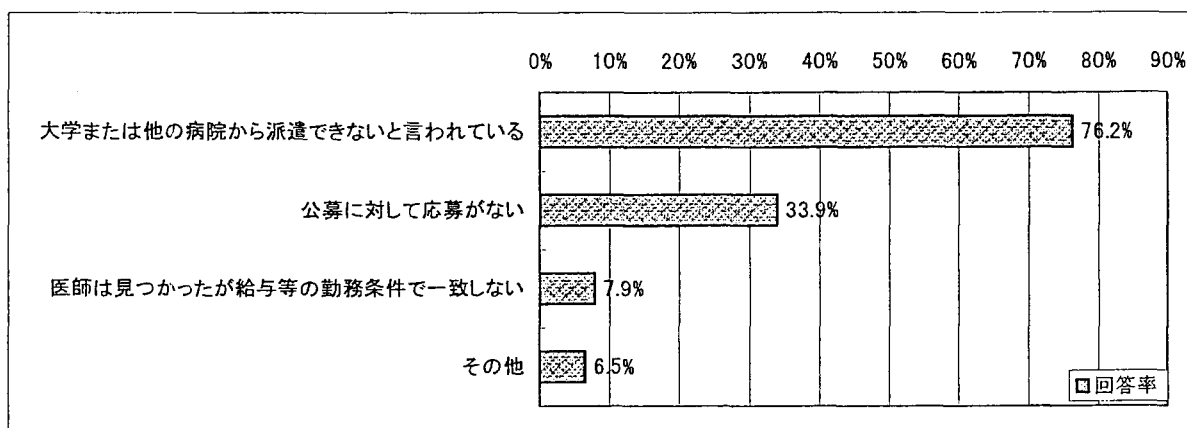
[クロス集計]： 病床数、地区別における差は見られない。

Q8 Q7で答えた方にお尋ねします。

医師の確保が難しい主な理由は次のどれですか。

n=542

	回答数	回答率
大学または他の病院から派遣できないと言われている	413	76.2%
公募に対して応募がない	184	33.9%
医師は見つかったが給与等の勤務条件で一致しない	43	7.9%
その他	35	6.5%



医師の確保に向けて具体的に活動しているが、確保が難しい主な理由として、「大学または他の病院から派遣できないと言われている」が76.2%と圧倒的に多く、次いで「公募に対して応募がない」が33.9%。

Q9 日頃の貴院の外来診療や入院治療の状況など地域の医療ニーズを踏まえ、貴院の医師数は現実的に足りていると考えていますか。

(病院経営や医師定数等を考慮せず、地域の医療ニーズに対して良質かつ適切な医療を提供する観点のみからお答えください。)

	回答数(%)
足りている	53(9.5)
足りていない	503(90.5)
小計	556(100.0)
無回答	20
計	576

病院経営や医師定数等を考慮せず、地域の医療ニーズに対して良質かつ適切な医療を提供する観点から、90.5%が医師数は「足りていない」と考えている。「足りている」は僅か9.5%。

○「足りている」と回答した病院

①開設主体

	会員病院数	回答数 (除無回答)	足りている	回答率
1. 国、独立行政法人(国立大学法人を除く)関係	185	27	3	11.1%
2. 国立大学法人、学校法人関係	57	7	1	14.3%
3. 自治体立関係	381	168	18	10.7%
4. その他公的病院等関係	361	128	11	8.6%
小計	984	330	33	10.0%
5. 医療法人関係	1,149	151	12	7.9%
6. その他	402	75	8	10.7%
小計	1,551	226	20	8.8%
計	2,535	556	53	9.5%

②病床数

	会員病院数	回答数 (除無回答)	足りている	回答率
1. 200床未満	1,235	188	24	12.8%
2. 200～400床未満	752	193	15	7.8%
3. 400床以上	548	175	14	8.0%
計	2,535	556	53	9.5%

③地域

	会員病院数	回答数 (除無回答)	足りている	回答率
1. 北海道	104	20	1	5.0%
2. 東北	152	46	4	8.7%
3. 関東	710	151	17	11.3%
4. 中部	507	151	15	9.9%
5. 近畿	523	78	7	9.0%
6. 中国	175	40	3	7.5%
7. 四国	101	20	2	10.0%
8. 九州	263	50	4	8.0%
計	2,535	556	53	9.5%

Q10 Q9で「足りていない」と答えた方にお尋ねします。

足りていないと考える医師は次のどの診療科で何人とお考えですか。

①小児科

	回答数(%)
1人	132(57.1)
2人	63(27.3)
3人	23(10.0)
4人	6(2.6)
5人以上	7(3.0)
小計	231(100.0)
無回答	272
計	503

Q9で、医師数が「足りていない」と答えた病院の小児科医の数は、「1人」が57.1%と最も多く、「2人」が27.3%。

[クロス集計]: 病床数との差はみられなかった。地域別では近畿、九州、関東で不足の程度が低い傾向が見られた。

②産科

	回答数(%)
1人	96(45.3)
2人	90(42.5)
3人	18(8.5)
4人	3(1.4)
5人以上	5(2.4)
小計	212(100.0)
無回答	291
計	503

Q9で、医師数が「足りていない」と答えた病院の産科医の数は、「1人」が45.3%、次いで「2人」が42.5%。

[クロス集計]: 病床数との差はみられなかった。地域別では九州、中国、近畿で不足の程度が低い傾向が見られた。

③内科

	回答数(%)
1人	84(22.0)
2人	140(36.6)
3人	72(18.8)
4人	29(7.6)
5人以上	57(14.9)
小計	382(100.0)
無回答	121
計	503

Q9で、医師数が「足りていない」と答えた病院の内科医の数は、「2人」が36.6%、次いで「1人」が22.0%。

[クロス集計]: 病床数との差はみられなかった。地域別では四国で不足の程度が低い傾向が見られた。

④外科

	回答数(%)
1人	95(52.2)
2人	62(34.1)
3人	13(7.1)
4人	6(3.3)
5人以上	6(3.3)
小計	182(100.0)
無回答	321
計	503

Q9で、医師数が「足りていない」と答えた病院の外科医の数は、「1人」が52.2%と最も多く、「2人」が34.1%。

[クロス集計]： 病床数との差はみられなかった。地域別では四国、近畿で不足の程度が低い傾向が見られた。

⑤放射線科

	回答数(%)
1人	144(77.4)
2人	33(17.7)
3人	8(4.3)
4人	0(0.0)
5人以上	1(0.5)
小計	186(100.0)
無回答	317
計	503

Q9で、医師数が「足りていない」と答えた病院の放射線科医の数は、「1人」が77.4%と圧倒的に多い。

[クロス集計]： 病床数との差はみられなかった。地域別では四国、九州、北海道で不足の程度が低く、東北、中国で高い傾向が見られた。

⑥麻酔科

	回答数(%)
1人	143(58.1)
2人	71(28.9)
3人	26(10.6)
4人	3(1.2)
5人以上	3(1.2)
小計	246(100.0)
無回答	257
計	503

Q9で、医師数が「足りていない」と答えた病院の麻酔科医の数は、「1人」が58.1%と最も多く、「2人」が28.9%。

[クロス集計]： 病床数との差はみられなかった。地域別では四国、近畿、中国、北海道の順に不足の程度が低く、東北、関東で高い傾向が見られた。

⑦病理科

	回答数(%)
1人	110(94.8)
2人	6(5.2)
3人	0(0.0)
4人	0(0.0)
5人以上	0(0.0)
小計	116(100.0)
無回答	387
計	503

Q9で、医師数が「足りていない」と答えた病院の病理科医の数は、「1人」が94.8%と圧倒的に多い。

[クロス集計]： 病床数との差はみられなかった。地域別では中国、四国、九州で不足の程度が低い傾向が見られ、明らかな西低東高の傾向がみられた。

⑧その他の診療科

	回答数(%)
1人	75(26.4)
2人	93(32.7)
3人	56(19.7)
4人	21(7.4)
5人以上	39(13.7)
小計	284(100.0)
無回答	219
計	503

[クロス集計]： 病床数との差はみられなかった。地域別では北海道、中国がやや不足の程度が高い傾向が見られた。